

第86号議案

令和 7 年 度

新 城 市

病 院 事 業 会 計

補 正 予 算 (第 1 号)

令和7年度新城市病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度新城市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度新城市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 病院事業費用	4,819,658 千円	992 千円	4,820,650 千円
第3項 特別損失	1,627 千円	992 千円	2,619 千円

令和7年6月10日 提出

新 城 市 長 下 江 洋 行

令和 7 年度新城市病院事業会計補正予算（第 1 号）説明書

令和 7 年度新城市病院事業会計補正予算（第 1 号）実施計画

収益の収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			千円 4,819,658	千円 992	千円 4,820,650	
	3 特別損失		1,627	992	2,619	
		2 過年度損益修正損	1,626	992	2,618	

令和7年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
 （令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：

当年度純利益（△は損失）	△ 1,163,206
減価償却費	246,374
長期前払消費税償却	13,328
修学金返還免除額	650
固定資産除却費	27,074
固定資産売却損	1
固定資産売却益（△は利益）	△ 1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	55,002
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,506
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,389
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	975
長期前受金戻入額	△ 117,407
受取利息及び受取配当金	△ 5,668
支払利息	2,832
未収金の増減額（△は増加）	△ 104,397
未払金の増減額（△は減少）	232,877
たな卸資産の増減額（△は増加）	197
破産更生債権等の増減額（△は増加）	82
その他	△ 138,230
小計	△ 948,400
利息及び配当金の受取額	5,668
利息の支払額	△ 2,832
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 945,564

II 投資活動によるキャッシュ・フロー：

有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 1,150,465
長期貸付金の貸付による支出	△ 10,200
国庫補助金等による収入	250
寄附金による収入	24,485
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	220,097
その他投資の取得による支出	△ 390
その他投資の回収による収入	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 915,962

III 財務活動によるキャッシュ・フロー：

建設改良企業債による収入	933,400
建設改良企業債の償還による支出	△ 164,779
リース債務の支払による支出	△ 2,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,713
資金増加(減少)額	△ 1,095,813
資金期首残高	2,661,228
資金期末残高	1,565,415

令和7年度新城市病院事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		65,454	
ロ 建 物	5,810,236		
減価償却累計額	<u>△ 4,384,243</u>	1,425,993	
ハ 建物附属設備	5,049,981		
減価償却累計額	<u>△ 4,463,398</u>	586,583	
ニ 構 築 物	217,456		
減価償却累計額	<u>△ 192,167</u>	25,289	
ホ 器 械 備 品	3,048,889		
減価償却累計額	<u>△ 1,717,181</u>	1,331,708	
ヘ 車 両	19,034		
減価償却累計額	<u>△ 16,686</u>	2,348	
ト リース資産	48,579		
減価償却累計額	<u>△ 47,439</u>	1,140	
有形固定資産合計			3,438,515
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		698	
無形固定資産合計			698
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投資有価証券		489,838	
ロ 長期貸付金	31,200		
貸倒引当金	<u>△ 13,800</u>	17,400	
ハ 長期前払消費税		355,532	
ニ 破産更生債権等	9,153		
貸倒引当金	<u>△ 9,153</u>	0	
ホ そ の 他 の 投 資			
そ の 他 の 資 産		1,191	
投資その他の資産合計			863,961
固 定 資 産 合 計			4,303,174
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,565,415	
(2) 未 収 金		821,816	
貸倒引当金	<u>△ 798</u>	821,018	
(3) 貯 蔵 品		53,166	
(4) そ の 他 流 動 資 産		90	
流 動 資 産 合 計			2,439,689
資 産 合 計			<u><u>6,742,863</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

729,930

企業債合計

729,930

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

994,119

ロ 修繕引当金

21,459

引当金合計

1,015,578

固定負債合計

1,745,508

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

230,626

企業債合計

230,626

(2) 未払金

485,144

(3) 引当金

イ 賞与引当金

122,487

ロ 法定福利費引当金

25,013

引当金合計

147,500

(4) その他流動負債

25,326

流動負債合計

888,596

5 繰延収益

長期前受金

3,245,428

収益化累計額

△ 2,282,382

繰延収益合計

963,046

負債合計

3,597,150

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本金剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,391,873

利益剰余金合計

△ 3,265,690

剰余金合計

△ 3,263,097

資本合計

3,145,713

負債資本合計

6,742,863

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、480,993千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として63,553千円を支給するため、退職給付引当金63,553千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として456,618千円を支給するため、賞与引当金122,094千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として88,044千円を支払うため、法定福利費引当金23,745千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等662千円を不納欠損とするため、貸倒引当金662千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和 7 年度新城市病院事業会計補正予算（第 1 号）事項別明細書

収益の収入及び支出

支 出

（ 1 款）病院事業費用

3 項 特別損失

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
2 過年度損益修正損	1,626	992	2,618
特別損失計	1,627	992	2,619
収益の支出合計	4,819,658	992	4,820,650

節		説 明
区 分	金 額	
1 過年度損益修正損	千円 992	過年度損益修正損